

統計調査ニュース

令和4年(2022年)9月

No.430



令和4年就業構造基本調査の実施

総務省統計局長 井上 卓

本年10月に、「就業構造基本調査」を実施します。この調査は、国民の就業・不就業の実態を5年ごとに調査し、全国のみならず、都道府県別などの地域別の就業構造を明らかにする基幹統計調査です。

昨今の就業・雇用を取り巻く環境をみると、残業時間の上限規制などの労働時間法制の見直し^(注1)が成されたほか、時間や場所に制約を受けないフリーランスという就業形態の推進や、副業・兼業の推進など個々人の事情に応じた多様な就業形態を推進していくことが求められています^(注2)。さらには、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業所に出社せずとも働くことが可能であるテレワークが急速に広まったところで

す。統計は経済社会の在り様を映し出す「窓」です。経済社会は常に変化し続けています。変化を正確に映し出していくためには、「窓」も時代や環境に合わせて形を変えていくことが求められます。

今回の就業構造基本調査においては、就業・雇用環境の変化を的確に捉えられるよう「フリーランス」、「テレワーク」の状況を把握できるような調査項目を設

けるとともに、副業に係る調査項目を充実させるなどの見直しを行っています。

現在、我が国は大きな変動期を迎えています。ICTの進展とデータ利用に係る敷居の低下が進んできています。また、少子化の進展の中で育児をどうしていくべきなのか、高齢化の進展の中での介護の在り方について議論がなされています。雇用は、これらの問題と切り離すことができません。私たち統計行政に携わる者は、こうした大きなうねりの中で、雇用の実態に光を当てていかなければならないと考えています。

総務省統計局は、都道府県・市町村の皆様と力を合わせて、就業構造基本調査を正確かつ円滑に実施し、我が国の雇用政策の礎を築いていきたいと考えています。何とぞ、よろしく御協力のほど、お願い申し上げます。

(注1) 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)

(注2) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)

目次

令和4年就業構造基本調査の実施	1	地方自治体における統計活動支援事業	
令和4年就業構造基本調査の実施に向けて		—「統計検定」の受験支援の御案内	
—前回調査の結果から見えてくること—	2	／オンサイトで課題・問題解決!	5
小売物価統計調査(構造編)2021年(令和3年)結果の概要	3	10月18日は「統計の日」、関連行事の紹介	6
「変化が見える、暮らしに役立つ」		「令和4年度統計指導者講習会(中央研修)」を	
～3つの統計調査の広報～	4	開催しました	7

令和4年就業構造基本調査の実施に向けて —前回調査の結果から見えてくること—

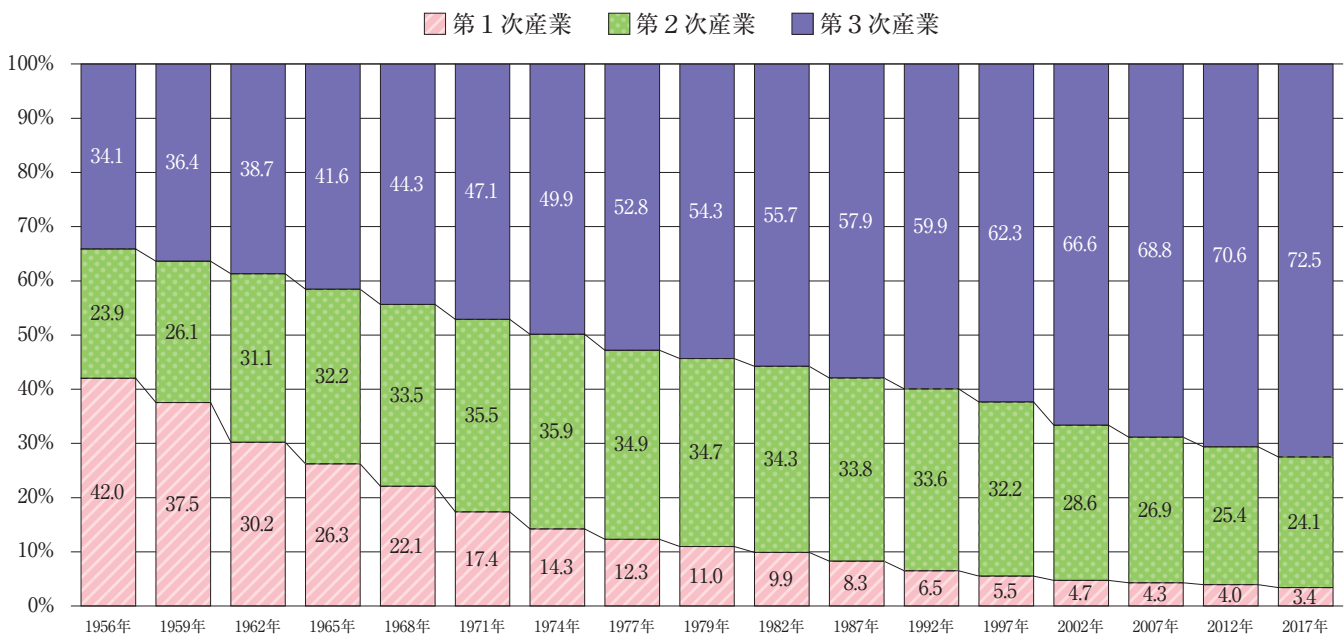
本年10月1日現在で、令和4年就業構造基本調査を実施します。この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法（平成19年法律第53号）に特に重要なものと規定されている「基幹統計調査」です。

本号では、調査の実施に先立ち、調査結果からどのようなことが分かるのかを具体的にイメージしていただくために、前回（平成29年）調査の結果から見えてくることを紹介します。

1 有業者の産業別構成比の推移

有業者の産業別構成比をみると、第1次産業は低下を続けています。また、第2次産業は1974年までは上昇していたものの、1977年以降は低下を続けています。一方、第3次産業は上昇を続けており、1962年において第1次産業を抜いて主要な産業になると、それ以降他の産業との差は広がり続け、2012年以降、第3次産業が占める割合は7割を超えています。（図1）

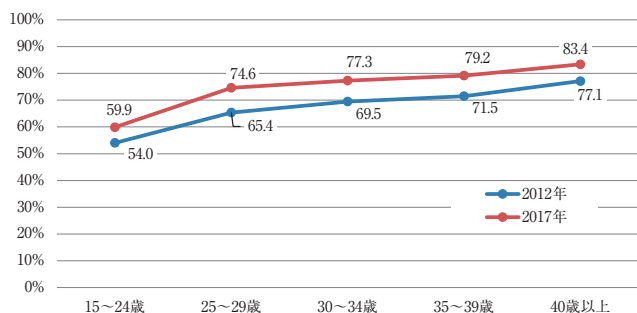
図1 有業者の産業別構成比の推移（1956年～2017年）



2 育児をしながら働く人の割合が上昇

年齢階級別に育児をしている人の有業率をみると、全ての年齢階級で5年前より高くなっており、育児をしながら働くことができる環境整備が進んでいることが分かります。（図2）

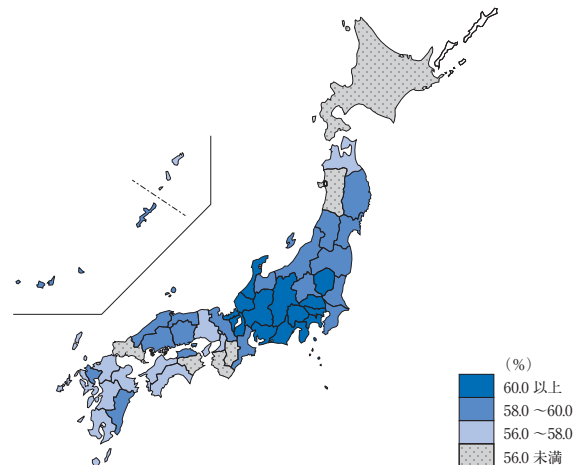
図2 年齢階級別育児をしている人の有業率（2012年、2017年）



3 東京都の有業率が最も高い

都道府県別に有業率をみると、東京都が最も高く、次いで愛知県、福井県などとなっています。（図3）

図3 都道府県別有業率（2017年）



小売物価統計調査(構造編)2021年(令和3年)結果の概要

小売物価統計調査(構造編)は、物価の地域間比較、店舗の形態別の価格比較などの物価構造を明らかにすることを目的として実施しています。この度、2021年結果を6月10日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 地域別物価水準差

(1) 都道府県別の物価水準(総合)

2021年(令和3年)平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県(103.0)、京都府(101.1)などとなっています。

一方、最も低いのは宮崎県(96.2)で、次いで群馬県(96.6)、鹿児島県(97.2)などとなっています。

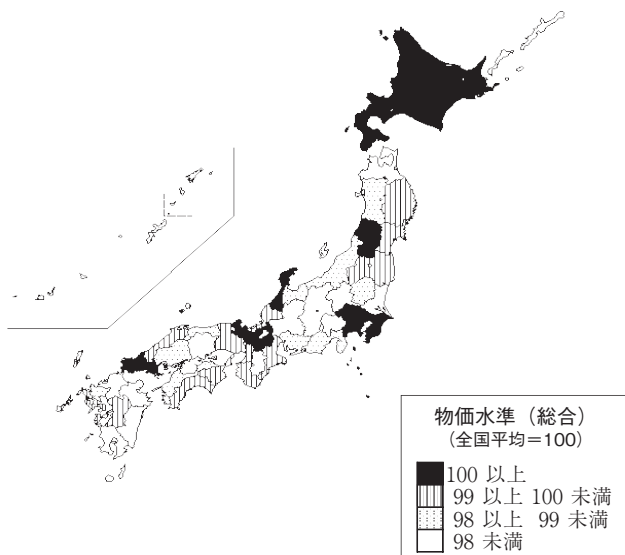
最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて、8.3ポイント高くなっています。(表1、図1)

表1 都道府県別の物価水準(総合)
上位及び下位3都府県

(全国平均=100)

順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数
1	東京都	104.5	47	宮崎県	96.2
2	神奈川県	103.0	46	群馬県	96.6
3	京都府	101.1	45	鹿児島県	97.2

図1 都道府県別の物価水準(総合)



(2) 10大費目別の物価水準

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率(注)をみると、最も高い費目は「住居」となっており、東京都(131.9)の香川県(81.4)に対する比率は1.62倍となっています。次いで、比率が高い費目は「教育」で、大阪府(121.2)は群馬県(79.4)に対し、1.53倍となっています。

一方、比率が低い費目は、「保健医療」及び「交通・通信」で、物価水準が最も高い東京都(保健医療:101.8、交通・通信:103.2)は、最も低い宮崎県(保健医療:96.0)及び愛知県(交通・通信:97.5)に対し、1.06倍となっています。(表2)

$$(注) \text{ 比率} = \frac{\text{指数が最も高い都道府県の指数}}{\text{指数が最も低い都道府県の指数}}$$

表2 10大費目別の物価水準

(全国平均=100)

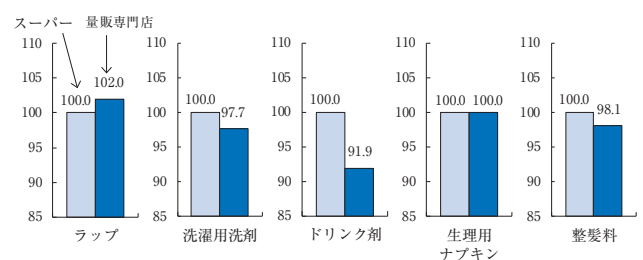
10大費目	最も高い		最も低い		比率
	都道府県	指数	都道府県	指数	
食料	福井県、沖縄県	103.9	長野県	95.4	1.09
住居	東京都	131.9	香川県	81.4	1.62
光熱・水道	北海道	117.4	東京都	93.7	1.25
家具・家事用品	東京都	104.3	茨城県、広島県	93.6	1.11
被服及び履物	栃木県	107.9	山形県	93.8	1.15
保健医療	東京都	101.8	宮崎県	96.0	1.06
交通・通信	東京都	103.2	愛知県	97.5	1.06
教育	大阪府	121.2	群馬県	79.4	1.53
教養娯楽	東京都、神奈川県	104.9	宮崎県	92.6	1.13
諸雑費	神奈川県	105.1	沖縄県	91.2	1.15

2 店舗形態の違いによる価格水準差

スーパーと量販専門店(ドラッグストアやホームセンターなど)の価格比較を目的として調査している5品目(ラップ、洗濯用洗剤、ドリンク剤、生理用ナプキン及び整髪料)の結果をみると、洗濯用洗剤、ドリンク剤及び整髪料で量販専門店の価格が低くなっています。(図2)

図2 スーパーと量販専門店の価格水準

(スーパーの年平均価格=100)



小売物価統計調査(構造編)

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

2021年(令和3年)結果

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html>

「変化が見える、くらしに役立つ」 ～3つの統計調査の広報～

総務省統計局では、毎年10月に労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査の3つの統計調査を広く周知するための広報を行っています。

今年度は『変化が見える、くらしに役立つ』をテーマに、新聞やインターネット広告を中心に統計調査の重要性を伝えていきます。

この広報のナビゲーターを務めるのは、総務省統計局イメージキャラクターであるセンサスクんとみらいちゃんです。幅広い世代の来店率・利用率が増加しているスーパーマーケットやコンビニのデジタル広告を活用するなど、新たな方法も取り入れながら、より多くの方々に3つの調査を知ってもらえるよう、センサスクんとみらいちゃんが積極的にPRします。

【主な広報内容】

媒体等	内容
新聞広告	(読売新聞) 全国版朝刊 (令和4年10月計2回掲載予定)
インターネット広告	バナー広告 ・Yahoo!、SmartNews 動画広告 ・YouTube、Facebook、Instagram、Twitter
スーパーマーケット広告	(イオン) ・イオンチャンネル (店頭動画広告)
コンビニ広告	(ローソン) ・レジ液晶POP
統計局ホームページ	3つの統計調査の概要及び紹介 ・統計調査紹介ムービー (YouTube統計局チャンネルへのリンク) ・SNSでおなじみのアバターと吹き出しを用いて、幅広い世代の関心にデータで答える
YouTube 統計局チャンネル	センサスクん、みらいちゃんが調査の回答を呼びかけ ・動画 (15秒及び60秒)

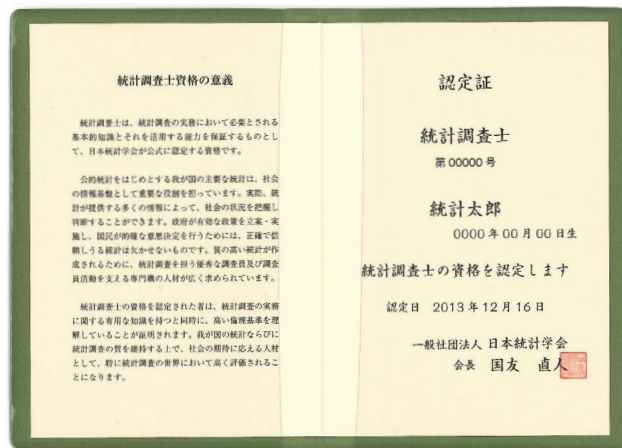
詳しくは統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.html> を御覧ください。

地方自治体における統計活動支援事業－「統計検定」の受験支援の御案内

統計質保証推進協会では、地方自治体で統計業務に携わる方々を対象に、「統計調査士」の検定試験を、先着500名まで無償で受験できる支援を行っています。詳細は協会のウェブサイトでお知らせしていますので、この機会に、統計の能力向上のためにも是非受験を御検討ください。

- ※統計質保証推進協会は、日本統計学会が設立した一般財団法人であり、「統計検定」の実施など、統計の普及・啓発活動を行っています。
- ※「統計調査士」は、公的統計に関して、基本的な内容を理解し、適切に利用する能力を評価する統計検定の一つです。

〈統計調査士認定証〉(見本画像)



本事業及び「統計検定 統計調査士」の詳細はこちらから御覧ください。
 「統計質保証推進協会 地方自治体における統計活動支援事業」
 ⇒ <https://qajss.org/certificate/ets/>
 「統計検定 統計調査士」
 ⇒ <https://www.toukei-kentei.jp/exam/tyousa/>

オンサイトで課題・問題解決!

総務省統計局と独立行政法人統計センターは、オンサイト施設の全国展開を進めています。

オンサイトとは?

オンサイトとは、情報セキュリティが確保された環境で、許可を受けた研究者がマイクロデータを用いて、独自の集計・分析を行うことができる専用室です。

集計・分析を行った結果を基に、様々な課題や問題解決に役立てることが期待されています。

現在、オンサイト施設及び利用可能な統計調査の拡充に向けて、関係府省、関係機関等と順次調整しています。

■オンサイト施設の設置場所 (令和4年8月現在)



利用できる方・条件

行政機関が統計の作成や統計的研究を行う場合は、オンサイトを利用することができます。

また、行政機関が行う統計の作成等と同等の公益性を有する場合にも、オンサイトを利用することができます。例えば、行政機関からの委託研究や行政機関との共同研究、行政機関からの公募による補助(科学研究費等)を受けて行う研究などが該当します。

上記の要件に該当しない場合でも、オンサイトを利用できる場合があります。例えば、大学等、公益社団法人又は公益財団法人(公益目的事業に限る。)が行う研究や、大学等に所属する教員が行う研究などが該当します(ただし、この目的で利用する場合は有料となりますので御注意ください。)

その他、詳細な利用要件・手続等は、以下のマイクロデータ利用ポータルサイト(miripo)から御確認いただけます。




マイクロデータ利用ポータルサイト (miripo)
<https://www.e-stat.go.jp/microdata/>

10月18日は「統計の日」、関連行事の紹介

統計の日とは

我が国で最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された、明治3年（1870年）9月24日を現在の太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する国民の皆様の関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の御協力を頂けるようにと、昭和48年（1973年）7月3日の閣議了解で定められました。

例年、総務省政策統括官（統計制度担当）では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性をアピールし、統計調査への御協力を働きかけるための行事を実施しています。

なお、「統計の日」に関する詳細については、ホームページを御覧ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/r4toukeinohi_kanren.html

統計データ・グラフフェア（予定）

令和4年（2022年）10月29日（土）～30日（日）、東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において統計データ・グラフフェアを開催する予定です。

統計データ・グラフフェアでは、統計グラフ全国コンクールの入賞作品や各府省の統計調査に関する展示など、統計の面白さを感じていただける展示を行う予定です。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して開催します。是非、御来場ください。

第70回全国統計大会（予定）

令和4年（2022年）12月7日（水）、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において、第70回全国統計大会を開催する予定です。

全国統計大会では、国、地方公共団体、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、総務大臣表彰を始め各省の大臣表彰を受賞された方等、統計に功労のあった皆様をお祝いしています。

なお、令和3年に統計局の前身である「政表課」が明治政府の太政官正院に設置されてから、150年を迎えたことから、「統計150年記念式典」を合同で開催する予定です。

第70回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会（予定）

上記の第70回全国統計大会が開催された際には、第70回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会を、会場ロビーにて行う予定としています。小中学生から一般の方まで、広く応募いただいた中から入選された、工夫を凝らした素晴らしい作品を御覧いただけます。

地方公共団体等主催の行事

《地方統計大会・統計功労者表彰式》

例年、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式を開催し、統計功労者等の表彰、講演会等を実施しています。

《統計グラフコンクール入選作品展示会》

例年、各都道府県では、統計グラフコンクール入選作品の展示会を開催しています。

※詳細につきましては、各都道府県にお問い合わせください。

令和4年度「統計の日」ポスター

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、全国に配布し広く広報を行っています。今年度は、約9万枚作成し、各府省や都道府県に御協力をいただき、庁舎や公民館、小中学校、駅等の公共施設に掲示します。

また、毎年行っている「統計の日」標語の募集において、全国から応募いただいた標語5,280作品の中から特選に選ばれた神奈川県小田原市 岩谷 宗作さんの作品「集まれば 大きな力に 統計調査」をポスターに活用しています。

なお、この「統計の日」のポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に活用されるほか、業務で使用する封筒等にも印刷されるなど、幅広く活用される予定です。

令和4年度「統計の日」ポスター



「令和4年度統計指導者講習会(中央研修)」を開催しました

～統計指導者講習会とは～

総務省統計研究研修所では、小・中・高等学校教育の各段階における児童及び生徒に対する統計リテラシーを重視した統計教育の充実を図るため、統計指導に携わる教育関係者等を対象に「統計指導者講習会(中央研修)」を開催しています。

本年度の統計指導者講習会(中央研修)は、令和4年7月29日(金)に、ライブ配信にて開催しました。全国から実際に統計指導に携わる小・中学校及び高等学校の教諭等60名を超える方々に御参加いただきました。

<講習会の内容>

○授業で使えるオープンデータの使い方

(講師：総務省統計局統計情報システム管理官室

角田 敏)

「RESAS(地域経済分析システム)」や「SSDSE(教育用標準データセット)」などの統計データの提供等を行っているサイトの紹介や、各府省が公表する約689統計(約163万データ)を収録した「e-Stat(政府統計の総合窓口)」を活用した統計データの検索方法や、地図上にデータを表示させる機能等について講義しました。

本講習会では、e-Statに収録されているデータの種類やその探し方(分野別検索、キーワード検索、データベース機能など)のほか、便利な機能として、「統計ダッシュボード」を用いたグラフの作成方法について解説しました。また、地域(都道府県・市区町村)別に各種データが収録されている「社会・人口統計体系(SSDS)」を用いた地域別ランキングの表示方法、類似した地域間での比較方法や、小中学生向けの統計学習サイトである「キッズすたっと」の利用方法等について紹介しました。

○新学習指導要領が目指す情報活用力

(講師：立正大学データサイエンス学部教授

渡辺 美智子 氏)

新学習指導要領において求められる統計教育、統計的思考(科学的探求)力の重要性について、講義していただきました。

近年の人工知能(AI)の飛躍的進化によって、雇用の在り方や学校教育において獲得する知識の意味も大きく変化しているといわれています。そのような中で、統計のリテラシー教育として、「数理・データサイエンス・AI」に関する基礎的な知識の習得に向けて、初等中等教育、高等教育、リカレント教育(社会人の再教育)の各段階において長期的に取り組むこと

が必要とされています。

本講習会では、課題の設定、必要なデータの収集・分析、分析結果を踏まえた課題解決を行う統計的思考力に関して、メジャーリーグにおいて本塁打の確率を高める打球の条件に関する分析として実際に使用されている事例(バレルの法則)などを挙げて、解説していただきました。

○統計データを用いた学習指導案の作成

(講師：立正大学データサイエンス学部教授

渡辺 美智子 氏)

最後に、統計データを用いた学習指導案の作成のために、班別討議を実施しました。具体的には、児童及び生徒に何を学んでもらうか、どのような力を養ってもらいたいかを踏まえた上で、授業の目標を設定し、どのような統計データを用いて授業を展開していくのか具体的な学習指導案について討議しました。

討議終了後は、班ごとに学習指導案を発表して受講者全員で共有するとともに、他の班からの質疑応答や渡辺教授及び統計研究研修所の市川宏教授から指導・助言をいただき、今後の授業の実践に当たって工夫すべき点や指導方法等について理解を深めました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3年ぶりの開催となった本講習会ですが、教育現場ですぐに実践できる内容や、今後の統計教育に必要な情報の活用方法について講義いただきました。今後とも都道府県、関係府省、教育関係団体等と連携・協力し、引き続き研修の拡充や充実を図っていききたいと考えています。

今回の講習会が、今後の統計教育の実践の一助となることを期待しています。

<問合せ先>

総務省 統計研究研修所 研修企画課

TEL 042-320-5874

E-mail mailto:o-kenkikaku@soumu.go.jp

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(千は万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	2022. 3	125,103	6684	2.6	288,709	96.5	37.3	307,261	412,821	101.1	101.1	
	4	P 12519	6727	2.5	282,437	95.1	P 30.7	304,510	436,850	101.5	101.5	
	5	P 12505	6730	2.6	277,026	88.0	P 30.4	287,687	359,511	101.8	101.9	
	6	P 12493	6759	2.6	451,763	96.1	P 32.0	276,885	736,070	101.8	101.8	
	7	P 12484	6755	2.6	P 377,809	P 97.1	...	285,313	527,343	102.3	102.3	
	8	P 12478	P 102.7	
	前年同月比	2022. 3	-	-0.2	* -0.1	2.0	* 0.3	1.7	-2.3	3.4	1.2	1.3
	4	-	0.4	* -0.1	1.3	* -1.5	P 4.4	-1.7	-3.6	2.5	2.4	
5	-	0.3	* 0.1	1.0	* -7.5	P 8.3	-0.5	-5.1	2.5	2.4		
6	-	0.3	* 0.0	2.0	* 9.2	P 6.8	3.5	-1.2	2.4	2.3		
7	-	-0.0	* 0.0	P 1.8	* P 1.0	-	3.4	-5.0	2.6	2.5		

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2022年9月~10月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
9月7日	統計データアナリスト研修「本科(総合課程)」開講【集合】(～12月6日)	10月21日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～11月17日)
21日	データ活用コース「滋賀大学との共催セミナー」「データサイエンスセミナー」開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～11月17日)
26日	人口・経済統計コース「社会・人口統計の基本」開講【集合】(～27日)	〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～11月17日)
10月4日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-」開講【集合】(～6日)	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～11月17日)
14日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～11月10日)	28日	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～11月24日)
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～11月10日)	〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～11月24日)
〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～11月10日)	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～11月24日)
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～11月10日)		
17日	統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講【集合】(～21日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
9月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年8月分公表	10月7日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年9月分公表
6日	家計調査(家計収支編:2022年7月分)公表	20日	人口推計(2022年5月1日現在確定値及び2022年10月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年7月分)公表	21日	消費者物価指数(全国:2022年9月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年7月分公表	〃	小売物価統計調査(全国:2022年9月分)公表
18日	統計トピックス「統計から見た我が国の高齢者-「敬老の日」にちなんで-」公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2022年9月分)公表
20日	消費者物価指数(全国:2022年8月分)公表	28日	労働力調査(基本集計)2022年9月分及び7～9月期平均公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年8月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:2022年4～6月期平均)公表
〃	人口推計(2022年4月1日現在確定値及び2022年9月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2022年10月分(中旬速報値))公表
21日	Statistical Handbook of Japan 2022 刊行	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年10月分)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2022年8月分)公表	31日	サービス産業動向調査(2022年8月分速報及び2022年5月分確報)公表
30日	労働力調査(基本集計)2022年8月分公表		
〃	サービス産業動向調査(2022年7月分速報及び2022年4月分確報)公表		
〃	令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計「製造業・概要編」公表		
〃	2019年全国家計構造調査:平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による適及集計 公表		
10月4日	消費者物価指数(東京都区部:2022年9月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年9月分)公表		
7日	家計調査(家計収支編:2022年8月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年8月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年8月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。